

平成 29 事業年度

# 財 務 諸 表

第 15 期

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(建設勘定)

貸借対照表  
(平成30年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金								924,929,272,105
有価証券								190,300,000,000
未成工事								1,225,771,708,816
未収事業収入								22,209,017,769
未収の利益								957,242,675
未収の金								345,919,280
未収の他								36,782,345,101
流動資産合計								<u>2,175,205,661</u>
II 固定資産								2,403,470,711,407
1 有形固定資産								
建物								246,012,126,992
減価償却累計額								-64,968,130,217
構築物								-300,096,557
減価償却累計額								4,966,165,751,416
機械装置								-1,221,499,962,653
減価償却累計額								-8,215,342
工具器具備品								331,606,661,369
減価償却累計額								-135,316,113,496
土地								668,533,053
減価償却累計額								-473,547,734
リース資産								699,913,499,694
減価償却累計額								-30,742,857
建設仮勘定								94,086,405
減価償却累計額								-7,673,207
有形固定資産合計								<u>5,771,482,826,634</u>
2 無形固定資産								
借地権								56,573,178,220
施設利用権								85,632,412,740
その他無形固定資産								63,126,388
無形固定資産合計								<u>142,268,717,348</u>
3 投資その他の資産								
長期未収金								46,244,950,000
未収貸付料								663,204,262
退職給付引当金								6,576,014,972
その他								555,211,085
投資その他の資産合計								<u>54,039,380,319</u>
固定資産合計								<u>5,967,790,924,301</u>
負債の部								<u>8,371,261,635,708</u>
I 流動負債								
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券								136,500,000,000
1年以内償却予定債券発行差額(一)								-27,027
1年以内返済予定長期借入金								148,226,450,000
1年以内返済予定他勘定長期借入金								28,372,820,408
1年以内支払予定リース債務								21,610,051
未払金								66,319,037,124
未払費用								2,316,407,131
前受金								10,003,141,777
受託業務前受金								22,962,326,351
賞与引当金								685,443,643
1年以内履行予定資産除去債務								35,532,000
その他流動負債合計								<u>619,537,714</u>
II 固定負債								416,062,279,172
資産見返負債								
資産見返補助金								3,240,234,773,482
資産見返負担金								42,367,271,121
建設仮勘定見返補助金								632,255,588,674
建設仮勘定見返負担金								819,440,042
新幹線資産見返負債								<u>531,490,069,522</u>
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券発行差額								4,447,167,142,841
長期借入金								835,500,000,000
他勘定長期借入金								39,417
リース債務								1,347,111,010,408
前受金								96,873,470,000
退職給付引当金								73,823,881
引当金								190,726,431,984
引当金								14,698,391,254
引当金								14,698,391,254
引当金								276,112,260,297
引当金								<u>90,720,000</u>
固定負債合計								7,208,353,290,082
III 法令に基づく引当金等								147,663,572,852
法令に基づく引当金等合計								<u>147,663,572,852</u>
負債合計								<u>7,772,079,142,106</u>
純資産の部								
I 資本								
政府出資金								51,709,317,806
資本合計								51,709,317,806
II 剰余金								
剰余金								548,639,129,590
減価償却累計額(一)								-13,496,624,792
減損損失累計額(一)								-30,747,388
資本剰余金合計								<u>535,111,757,410</u>
III 利益剰余金								
前期中間繰越利益								8,879,677,252
当期利益								3,124,441,594
当期利益								357,299,540
(うち) 当期利益								(357,299,540)
利益剰余金合計								<u>12,361,418,386</u>
純資産合計								599,182,493,602
負債純資産合計								<u>8,371,261,635,708</u>

## 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

経	常	費	用					
	建	設	業	務	費			
	鉄	道	施	設	譲	渡	原	価
								74,695,655,000
								180,581,753,895
								39,601,395
								50,335,861,937
								<u>47,795,278,502</u>
								353,448,150,729
	一	般	管	理	費			
								465,767,202
								92,329,648
								70,421,394
								51,112,742
								25,549,843
								234,413,208
								308,311,899
								<u>89,811,853</u>
								1,337,717,789
	財	務	の	費	用			
								10,435,369,981
								299,475,306
								<u>20,507,105</u>
								10,755,352,392
								<u>852,866,341</u>
								366,394,087,251
	経	常	費	用	合	計		
	経	常	収	益				
								82,955,496,950
								117,065,342,321
								13,412,555,696
								<u>39,601,395</u>
								39,601,395
								37,464,423
								89,330,527
								137,865,368,465
								139,665,772
								<u>14,217,230,151</u>
								15,996,779
								<u>15,996,779</u>
								995,324,746
								366,833,377,225
								<u>439,289,974</u>
	臨	時	損	失				
								8,592,950
								<u>73,636,306</u>
								82,229,256
	臨	時	利	益				
								238,822
								<u>238,822</u>
	当	期	純	利	益			
								<u>357,299,540</u>
	当	期	総	利	益			
								<u><u>357,299,540</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-290,364,765,513
	人件費支出	-15,555,440,023
	他勘定へ繰入	-375,621,216
	その他の業務支出	-18,079,169,573
	鉄道施設譲渡収入	85,866,168,790
	鉄道施設賃貸収入	116,707,004,240
	受託業務収入	11,020,276,918
	補助金等収入	58,355,824,800
	他勘定より受入	158,687,831,274
	その他の業務収入	4,067,865,098
	小計	110,329,974,795
	利息及び配当金の受取額	14,330,682
	利息の支払額	-13,904,275,004
	業務活動によるキャッシュ・フロー	96,440,030,473
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-262,500,000,000
	有価証券の償還による収入	117,200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	-21,070,651
	定期預金の預入による支出	-81,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	48,900,000,000
	その他	8,571,291
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-177,412,499,360
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	249,000,200,000
	債券の償還による支出	-102,000,000,000
	長期借入れによる収入	64,500,000,000
	長期借入金の返済による支出	-143,185,424,000
	リース債務の返済による支出	-7,407,515
	他勘定長期借入金の返済による支出	-29,704,800,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	38,602,568,485
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	-42,369,900,402
VI	資金期首残高	915,299,172,507
VII	資金期末残高	872,929,272,105

## 利益の処分に関する書類

(平成30年6月28日)

建設勘定

(単位:円)

I	当期末処分利益		357,299,540
	当期総利益	357,299,540	
II	積立金振替額		8,879,677,252
	前中期目標期間繰越積立金	8,879,677,252	
III	利益処分額		
	積立金	<u>9,236,976,792</u>	<u>9,236,976,792</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
建設業務費	353,448,150,729	
一般管理費	1,337,717,789	
財務費用	10,755,352,392	
雑損	852,866,341	
固定資産除却損	8,592,950	
固定資産売却損	73,636,306	366,476,316,507
(2) (控除)自己収入等		
鉄道施設譲渡収入	-82,955,496,950	
鉄道施設賃貸収入	-117,065,342,321	
貨物調整事業資金収入	-13,412,555,696	
受託業務収入	-39,601,395	
その他	-13,280,868,461	
財務収益	-15,996,779	
雑益	-995,324,746	
固定資産売却益	-238,822	-227,765,425,170
業務費用合計		138,710,891,337
II 損益外減価償却相当額		906,314,514
III 損益外減損損失相当額		30,742,857
IV 損益外除売却差額相当額		1,202,848
V 引当外退職給付増加見積額		27,254,316
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	157,278,936	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	257,138,592	414,417,528
VII 行政サービス実施コスト		140,090,823,400

## I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43(注解 39)の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50 年
構築物	2～60 年
機械装置	2～17 年
工具器具備品	2～15 年
リース資産	5 年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	3～30 年
-------	--------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当期計上額はありません。

## (2) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

## 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

## 4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

### 譲渡調整引当金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成 15 年国土交通省令第 102 号。以下「省令」という。)第 11 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき鉄道施設の譲渡時における損失に充てるため、当該鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を上回った場合、その上回った額を計上しております。

## 5. 未収貸付料予定額の計上根拠及び計上基準

省令第 11 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を下回った場合、その下回った額を計上しております。

## 6. 退職給付引当金見返の計上根拠及び計上基準

省令第 11 条の 2 の規定に基づき事業年度末における退職給付引当金から退職給付費用として配賦された額を減じて得た額を計上しております。

## 7. 新幹線資産見返負債の計上根拠及び計上基準

省令第 10 条第 2 項第 1 号及び第 2 号の収益に計上される額の合計額から同項第 3 号及び第 4 号の費用に計上される額の合計額を減じて得た額を計上しております。



## 8. 債務引継見返勘定の計上根拠及び計上基準

津軽海峡線鉄道施設に係る資産のうち、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)附則第7条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団法(昭和61年法律第90号)附則第9条第2項の規定により債務等処理法附則第2条第1項の規定による解散前の日本国有鉄道清算事業団へ承継した債務に係る資産に相当する額を計上しております。

## 9. 有価証券の評価基準及び評価方法

### 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

## 10. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 未成工事支出金

個別法による低価法によっております。

### (2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

## 11. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。ただし、鉄道施設の貸付及び譲渡に係るもの(建設中のものを除く。)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令(平成15年政令第293号)に基づく収益に対応させるため一括して費用処理しております。

## 12. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

## 13. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 14. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。

#### 15. その他の重要な会計処理

##### (1) 財務費用の原価算入

鉄道施設建設中に係る財務費用については、資産に含めて処理しております。

##### (2) 割賦譲渡に係る収益認識基準

割賦譲渡に係る収益の認識基準は、回収期日到来基準を採用しております。

## II 注記事項

### [貸借対照表関係]

#### 1. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権

割賦債権については、一年を超えて入金期日の到来するものが含まれていますが、回収年度の金利情勢によって元本回収額が変動するため、注記を省略しております。

#### 2. 減損の認識

##### (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿舎	建物(1施設)	千葉県船橋市	300,096,568
	構築物(1施設)	千葉県船橋市	8,215,348
	土地(1施設)	千葉県船橋市	538,000,000

##### (2) 減損の認識に至った経緯

宿舎の建物、構築物及び土地については、平成29年度末をもって廃止したことから、減損を認識しております。

##### (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
宿舎	建物(1施設)	300,096,557	0
	構築物(1施設)	8,215,342	0
	土地(1施設)	0	30,742,857

(4) 回収可能サービス価額

正味売却価額により測定しており、宿舍の建物及び構築物については、備忘価額まで減損しております。宿舍の土地については、地価公示価格を用いております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	924,929,272,105 円
定期預金	－52,000,000,000 円
資金期末残高	872,929,272,105 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、27,254,316 円については国からの出向職員に係るものがあります。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

建設勘定では、鉄道建設に必要な資金の一部を借入金及び債券発行により調達しております。なお、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

割賦債権は、当機構が建設し鉄道事業者に譲渡した鉄道施設に係るものであり、相手先の状況を定期的にモニタリングし財務状況を把握することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	924,929,272,105	924,929,272,105	0
(2) 有価証券	190,300,000,000	190,300,000,000	0
(3) 割賦債権	1,225,771,708,816	1,263,286,939,717	-10,238,955,099
(4) 長期未収金	47,754,186,000		
(5) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(972,000,000,000)	(992,646,600,000)	(20,646,600,000)
(6) 長期借入金	(1,495,337,460,408)	(1,483,254,629,719)	(-12,082,830,689)
(7) 他勘定長期借入金	(125,246,290,408)	(125,583,162,031)	(336,871,623)

(\*1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(\*2) 長期未収金には、未収金として計上している 1 年以内に回収予定の長期未収金 (1,509,236,000 円) を含めて計上しております。

(\*3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券、長期借入金及び他勘定長期借入金には、それぞれ、1 年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券、1 年以内返済予定長期借入金及び 1 年以内返済予定他勘定長期借入金を含めて計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

### (1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 割賦債権、(4) 長期未収金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。なお、長期未収金は主として割賦債権に係るものであるため、時価及び差額は合計額を表示しております。

### (5) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

当機構の発行する財投機関債の時価は市場価格によっております。

### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 他勘定長期借入金

他勘定長期借入金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成 14 年法律第 180 号。以下「機構法」という。)等に基づき、鉄道施設の建設資金の一部を助成勘定からの無利子借入金として受け入れたものです。

同勘定への償還条件等は法令で規定されている特殊な債務ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元金を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	190,300,000,000	190,300,000,000	0
合 計	190,300,000,000	190,300,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内
譲渡性預金	190,300,000,000
合 計	190,300,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	37,237,386,315 円
勤務費用	862,623,909 円
利息費用	45,022,203 円
数理計算上の差異の当期発生額	2,079,455,080 円
退職給付の支払額	-1,806,970,759 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	47,793,820 円
厚生年金基金の代行返上による減少額	-9,686,428,001 円
期末における退職給付債務	<u>28,778,882,567 円</u>

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	21,678,689,273 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	821,832,985 円
事業主からの拠出額	387,591,130 円
退職給付の支払額	-1,137,259,759 円
制度加入者からの拠出額	47,793,820 円
厚生年金基金の代行返上による減少額	-9,681,949,401 円
期末における年金資産	<u>12,116,698,048 円</u>

### (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,127,828,294 円
年金資産	-12,116,698,048 円
積立型制度の未積立退職給付債務	8,011,130,246 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	8,651,054,273 円
小計	16,662,184,519 円
未認識数理計算上の差異	-3,894,197,847 円
未認識過去勤務費用	1,930,404,582 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>14,698,391,254 円</u>
退職給付引当金	14,698,391,254 円
前払年金費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>14,698,391,254 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	862,623,909 円
利息費用	45,022,203 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	597,961,243 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-329,256,591 円
合計	<u>1,176,350,764 円</u>

(注) なお、重要な会計方針 6. に記載される方法に従い会計処理を行っております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41%
債券	30%
その他	29%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
確定給付企業年金基金	0.1%
一時金	0.2%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金基金	0.00%

(注) 厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 9 月 1 日付けで厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、平成 30 年 3 月 16 日付けで国に最低責任準備金の返還を行いました。

〔賃貸等不動産関係〕

建設勘定では、機構法第 13 条に基づき建設した鉄道施設を鉄道事業者に対し貸し付けることとしており、全国に鉄道施設を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
鉄道施設	5,486,378,469,455	141,632,929,315	5,628,011,398,770	—
宿舎	0	507,257,160	507,257,160	507,257,160

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注 2) 当期増減額のうち、鉄道施設の主な増加額は建設中の請負工事等に基づく建設仮勘定の増加によるものであり、宿舎の主な増加額は新たに廃止した宿舎の土地によるものであります。

(注 3) 鉄道施設の当期末の時価は、当機構が政策目的から所有しているものであり、市場価格の観察又は合理的価額の算定は極めて困難なため時価は表示しておりません。  
宿舎の当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成 30 年 3 月期における損益は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
鉄道施設	268,757,907,160	269,665,261,674 (うち、損益外減価償却 相当額 906,314,514)	—191,120,574 (うち、損益外除売却差額 相当額 —1,202,848)
宿舎	0	0	—30,742,857 (うち、損益外減損損失 相当額 —30,742,857)

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、鉄道施設賃貸収入、資産見返補助金等戻入等とこれに対応する費用(減価償却費、貸付線維持費、一般管理費等)であります。



[資産除去債務関係]

建設勘定では、平成 29 年度末に閉所した東京支社長野事務所及び富山工事事務所の事務所に  
ついて、合理的な見積もりが可能となったことに伴い、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき  
資産除去債務を計上しており、平成 30 年度中の履行を見込んでおります。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	0 円
見積りの変更による増加額	35,532,000 円
期末残高	35,532,000 円

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、916,537,024,210 円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

# 附 属 明 細 書

## (建設勘定)



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	245,758,697,227	548,537,626	498,152,712	245,809,082,141	64,861,452,711	9,319,078,253	300,096,557	300,096,557	180,647,532,873	
	構 築 物	4,908,942,237,366	22,679,258,086	885,737,750	4,930,735,757,702	1,209,894,683,853	143,410,413,282	8,215,342	8,215,342	3,720,832,858,507	
	機 械 装 置	331,256,501,714	993,957,672	773,515,929	331,476,943,457	135,186,395,584	20,564,968,673	0	0	196,290,547,873	
	工 具 器 具 備 品	714,739,219	23,371,300	69,577,466	668,533,053	473,547,734	91,846,236	0	0	194,985,319	
	リ ー ス 資 産	0	94,086,405	0	94,086,405	7,673,207	7,673,207	0	0	86,413,198	
	計	5,486,672,175,526	24,339,211,089	2,226,983,857	5,508,784,402,758	1,410,423,753,089	173,393,979,651	308,311,899	308,311,899	4,098,052,337,770	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	203,044,851	0	0	203,044,851	106,677,506	6,957,013	0	0	96,367,345	
	構 築 物	35,432,382,353	0	2,388,639	35,429,993,714	11,605,278,800	785,538,195	0	0	23,824,714,914	
	機 械 装 置	129,723,094	0	5,182	129,717,912	129,717,912	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	11,667	0	11,667	0	0	0	0	0	0	
	計	35,765,161,965	0	2,405,488	35,762,756,477	11,841,674,218	792,495,208	0	0	23,921,082,259	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	673,304,343,550	26,723,695,494	114,539,350	699,913,499,694	0	0	30,742,857	30,742,857	699,882,756,837	
	建 設 仮 勘 定	703,818,516,904	295,756,237,233	49,948,104,369	949,626,649,768	0	0	0	0	949,626,649,768	(注)
	計	1,377,122,860,454	322,479,932,727	50,062,643,719	1,649,540,149,462	0	0	30,742,857	30,742,857	1,649,509,406,605	
有形固定資産 合 計	建 物	245,961,742,078	548,537,626	498,152,712	246,012,126,992	64,968,130,217	9,326,035,266	300,096,557	300,096,557	180,743,900,218	
	構 築 物	4,944,374,619,719	22,679,258,086	888,126,389	4,966,165,751,416	1,221,499,962,653	144,195,951,477	8,215,342	8,215,342	3,744,657,573,421	
	機 械 装 置	331,386,224,808	993,957,672	773,521,111	331,606,661,369	135,316,113,496	20,564,968,673	0	0	196,290,547,873	
	工 具 器 具 備 品	714,750,886	23,371,300	69,589,133	668,533,053	473,547,734	91,846,236	0	0	194,985,319	
	土 地	673,304,343,550	26,723,695,494	114,539,350	699,913,499,694	0	0	30,742,857	30,742,857	699,882,756,837	
	リ ー ス 資 産	0	94,086,405	0	94,086,405	7,673,207	7,673,207	0	0	86,413,198	
	建 設 仮 勘 定	703,818,516,904	295,756,237,233	49,948,104,369	949,626,649,768	0	0	0	0	949,626,649,768	(注)
	計	6,899,560,197,945	346,819,143,816	52,292,033,064	7,194,087,308,697	1,422,265,427,307	174,186,474,859	339,054,756	339,054,756	5,771,482,826,634	
無形固定資産 (償却費損益内)	特 許 権	230,991	0	230,991	0	0	0	0	0	0	
	施 設 利 用 権	171,917,898,374	0	0	171,917,898,374	86,591,650,341	7,351,022,157	0	0	85,326,248,033	
	そ の 他	113,839,882	0	0	113,839,882	77,083,678	22,767,973	0	0	36,756,204	
	ソフトウェア	113,839,882	0	0	113,839,882	77,083,678	22,767,973	0	0	36,756,204	
	計	172,031,969,247	0	230,991	172,031,738,256	86,668,734,019	7,373,790,130	0	0	85,363,004,237	
無形固定資産 (償却費損益外)	施 設 利 用 権	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,654,950,574	113,744,686	0	0	306,164,707	
	計	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,654,950,574	113,744,686	0	0	306,164,707	
無形固定資産 (非償却資産)	借 地 権	56,567,799,394	5,378,826	0	56,573,178,220	0	0	0	0	56,573,178,220	
	そ の 他	27,196,549	0	770,200	26,426,349	0	0	56,165	0	26,370,184	
	地 役 権	23,603,984	0	0	23,603,984	0	0	0	0	23,603,984	
	電話加入権	3,592,565	0	770,200	2,822,365	0	0	56,165	0	2,766,200	
	計	56,594,995,943	5,378,826	770,200	56,599,604,569	0	0	56,165	0	56,599,548,404	
無形固定資産 合 計	特 許 権	230,991	0	230,991	0	0	0	0	0	0	
	借 地 権	56,567,799,394	5,378,826	0	56,573,178,220	0	0	0	0	56,573,178,220	
	施 設 利 用 権	173,879,013,655	0	0	173,879,013,655	88,246,600,915	7,464,766,843	0	0	85,632,412,740	
	そ の 他	141,036,431	0	770,200	140,266,231	77,083,678	22,767,973	56,165	0	63,126,388	
	地 役 権	23,603,984	0	0	23,603,984	0	0	0	0	23,603,984	
	ソフトウェア	113,839,882	0	0	113,839,882	77,083,678	22,767,973	0	0	36,756,204	
	電話加入権	3,592,565	0	770,200	2,822,365	0	0	56,165	0	2,766,200	
	計	230,588,080,471	5,378,826	1,001,191	230,592,458,106	88,323,684,593	7,487,534,816	56,165	0	142,268,717,348	
投資その他の資産	長 期 未 収 金	47,754,186,000	0	1,509,236,000	46,244,950,000	0	0	0	0	46,244,950,000	
	未 収 貸 付 料 予 定 額	684,272,565	0	21,068,303	663,204,262	0	0	0	0	663,204,262	
	退 職 給 付 引 当 金 見 返	6,912,291,390	605,793,312	942,069,730	6,576,014,972	0	0	0	0	6,576,014,972	
	そ の 他	563,782,376	19,891,917	28,463,208	555,211,085	0	0	0	0	555,211,085	
	計	55,914,532,331	625,685,229	2,500,837,241	54,039,380,319	0	0	0	0	54,039,380,319	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 新幹線建設工事 246,140,436,237

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未 成 工 事 支 出 金	25,885,372,447	12,139,667,717	0	15,816,022,395	0	22,209,017,769	
貯 蔵 品	1,224,415,575	332,756,993	0	599,929,893	0	957,242,675	
計	27,109,788,022	12,472,424,710	0	16,415,952,288	0	23,166,260,444	

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
満期保有目的の債券	譲渡性預金	190,300,000,000	190,300,000,000	190,300,000,000	0	
	計	190,300,000,000	190,300,000,000	190,300,000,000	0	

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

## 5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
政府借入金							
財政融資資金特別会計	1,171,151,324,000	13,400,000,000	60,593,324,000	1,123,958,000,000	0.59	平成30年5月 ～平成56年11月	
小 計	1,171,151,324,000	13,400,000,000	60,593,324,000	1,123,958,000,000	0.59	平成30年5月 ～平成56年11月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	216,336,560,408	0	30,987,100,000	185,349,460,408	0.00	平成30年5月 ～平成42年2月	
助成勘定借入金	154,951,090,408	0	29,704,800,000	125,246,290,408	0.00	平成30年7月 ～平成40年3月	
民間借入金							
株式会社みずほ銀行	21,065,000,000	0	6,180,000,000	14,885,000,000	0.34	平成31年3月 ～平成33年3月	
株式会社三井住友銀行	14,426,000,000	0	4,221,000,000	10,205,000,000	0.34	平成31年3月 ～平成33年3月	
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,132,000,000	0	3,542,000,000	8,590,000,000	0.34	平成31年3月 ～平成33年3月	
農林中央金庫	6,567,000,000	0	1,907,000,000	4,660,000,000	0.34	平成31年3月 ～平成33年3月	
株式会社りそな銀行	5,731,000,000	0	1,681,000,000	4,050,000,000	0.34	平成31年3月 ～平成33年3月	
信金中央金庫	4,226,000,000	0	1,221,000,000	3,005,000,000	0.34	平成31年3月 ～平成33年3月	
株式会社新生銀行	4,057,000,000	0	1,170,000,000	2,887,000,000	0.34	平成31年3月 ～平成33年3月	
三井住友信託銀行株式会社	2,240,000,000	0	657,000,000	1,583,000,000	0.34	平成31年3月 ～平成33年3月	
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,095,000,000	0	608,000,000	1,487,000,000	0.34	平成31年3月 ～平成33年3月	
みずほ信託銀行株式会社	2,035,000,000	0	598,000,000	1,437,000,000	0.34	平成31年3月 ～平成33年3月	
株式会社あおぞら銀行	1,986,000,000	0	552,000,000	1,434,000,000	0.34	平成31年3月 ～平成33年3月	
株式会社横浜銀行	1,884,000,000	0	534,000,000	1,350,000,000	0.34	平成31年3月 ～平成33年3月	
株式会社常陽銀行	1,041,000,000	0	297,000,000	744,000,000	0.34	平成31年3月 ～平成33年3月	
株式会社武蔵野銀行	1,005,000,000	0	291,000,000	714,000,000	0.34	平成31年3月 ～平成33年3月	
株式会社北洋銀行	999,000,000	0	289,000,000	710,000,000	0.34	平成31年3月 ～平成33年3月	
株式会社静岡銀行	975,000,000	0	285,000,000	690,000,000	0.34	平成31年3月 ～平成33年3月	
株式会社北陸銀行	942,000,000	0	275,000,000	667,000,000	0.34	平成31年3月 ～平成33年3月	
株式会社西日本シティ銀行	488,000,000	0	143,000,000	345,000,000	0.34	平成31年3月 ～平成33年3月	
株式会社八十二銀行	425,000,000	0	125,000,000	300,000,000	0.34	平成31年3月 ～平成33年3月	
株式会社群馬銀行	285,000,000	0	171,000,000	114,000,000	0.41	平成31年3月	
株式会社千葉銀行	285,000,000	0	171,000,000	114,000,000	0.41	平成31年3月	
株式会社岩手銀行	146,000,000	0	87,000,000	59,000,000	0.41	平成31年3月	

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
シンジケートローン	11,800,000,000	0	11,800,000,000	0	0.00	—	(注3)
シンジケートローン	54,300,000,000	0	0	54,300,000,000	0.04	平成33年3月	(注4)
シンジケートローン	0	51,100,000,000	0	51,100,000,000	0.08	平成34年2月	(注5)
シンジケートローン	17,400,000,000	0	5,800,000,000	11,600,000,000	0.10	平成32年3月	(注6)
シンジケートローン	18,000,000,000	0	9,000,000,000	9,000,000,000	0.10	平成31年3月	(注7)
小 計	186,535,000,000	51,100,000,000	51,605,000,000	186,030,000,000	0.15	平成31年3月 ～平成34年2月	
合 計	1,728,973,974,816	64,500,000,000	172,890,224,000	1,620,583,750,816	0.43	平成30年5月 ～平成56年11月	

(注1)平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2)上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金及び1年以内返済予定他勘定長期借入金が含まれております。

(注3)シンジケートローンによる借入先は太陽生命保険株式会社他18社であります。

(注4)シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他5社であります。

(注5)シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他15社であります。

(注6)シンジケートローンによる借入先は株式会社北洋銀行他13社であります。

(注7)シンジケートローンによる借入先は株式会社北洋銀行他16社であります。

## 6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第15回	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0	1.80	—	
第17回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	1.64	—	
第19回	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	2.01	平成30年6月	
第21回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.86	平成30年9月	
第25回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.67	平成31年3月	
第28回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.55	平成31年9月	
第30回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.49	平成31年12月	
第33回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.06	平成32年6月	
第35回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.17	平成32年9月	
第37回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.35	平成32年12月	
第39回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.22	平成33年3月	
第41回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.14	平成33年6月	
第43回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.03	平成33年9月	
第45回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.05	平成33年12月	
第47回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.88	平成34年3月	
第48回	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	0.27	—	
第51回	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	0.76	平成34年9月	
第52回	21,000,000,000	0	21,000,000,000	0	0.22	—	
第53回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.80	平成34年12月	
第54回	18,000,000,000	0	18,000,000,000	0	0.39	—	
第55回	29,000,000,000	0	0	29,000,000,000	0.84	平成35年3月	
第56回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.33	平成30年9月	
第57回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.84	平成35年6月	
第58回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.81	平成45年8月	
第59回	18,000,000,000	0	18,000,000,000	0	0.22	—	
第60回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.69	平成35年9月	
第61回	15,500,000,000	0	0	15,500,000,000	0.25	平成31年3月	
第62回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.71	平成35年12月	
第63回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.56	平成46年2月	
第64回	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	0.19	平成30年6月	
第65回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.67	平成36年5月	
第66回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.09	平成41年5月	

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第67回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.20	平成31年9月	
第68回	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	0.59	平成36年8月	
第69回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	1.44	平成46年8月	
第70回	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	0.13	平成30年12月	
第71回	13,500,000,000	0	0	13,500,000,000	0.53	平成36年11月	
第72回	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.91	平成41年11月	
第73回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.15	平成32年3月	
第74回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.45	平成37年2月	
第75回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.16	平成47年2月	
第76回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.12	平成31年6月	
第77回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.50	平成37年5月	
第78回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	平成42年5月	
第79回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.14	平成31年9月	
第80回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.51	平成37年8月	
第81回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.22	平成47年8月	
第82回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.17	平成32年12月	
第83回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.49	平成37年11月	
第84回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	平成42年11月	
第85回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.08	平成33年3月	
第86回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.19	平成38年2月	
第87回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.82	平成48年2月	
第88回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	平成32年6月	
第89回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	平成38年5月	
第90回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.20	平成43年5月	
第91回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.00	平成32年9月	
第92回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.06	平成38年8月	
第93回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.33	平成48年8月	
第94回	15,500,000,000	0	0	15,500,000,000	0.00	平成33年12月	
第95回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.12	平成38年11月	
第96回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.27	平成43年11月	
第97回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.00	平成31年3月	
第98回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	平成34年3月	
第99回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.74	平成49年2月	
第100回	0	12,000,000,000	0	12,000,000,000	0.02	平成34年6月	



銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第101回	0	19,000,000,000	0	19,000,000,000	0.21	平成39年5月	
第102回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.43	平成44年5月	
第103回	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.97	平成59年5月	
第104回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.00	平成31年9月	
第105回	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.23	平成39年8月	
第106回	0	22,500,000,000	0	22,500,000,000	0.62	平成49年8月	
第107回	0	32,000,000,000	0	32,000,000,000	0.99	平成59年8月	
第108回	0	19,000,000,000	0	19,000,000,000	0.06	平成34年12月	
第109回	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.23	平成39年11月	
第110回	0	13,000,000,000	0	13,000,000,000	0.42	平成44年11月	
第111回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.06	平成35年3月	
第112回	0	17,000,000,000	0	17,000,000,000	0.26	平成40年2月	
第113回	0	24,500,000,000	0	24,500,000,000	0.63	平成50年2月	
計	825,000,000,000	249,000,000,000	102,000,000,000	972,000,000,000	0.00～2.01	平成30年6月 ～平成59年8月	

(注1) 利率は、表面利率を記載しております。

(注2) 上記鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券が含まれております。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	675,869,025	685,443,643	675,869,025	0	685,443,643	
計	675,869,025	685,443,643	675,869,025	0	685,443,643	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	37,237,386,315	3,034,895,012	11,493,398,760	28,778,882,567	
退職一時金に係る債務	7,920,926,450	1,399,838,823	669,711,000	8,651,054,273	
確定給付企業年金基金等に係る債務	29,316,459,865	1,635,056,189	10,823,687,760	20,127,828,294	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	974,875,822	601,326,313	-387,591,130	1,963,793,265	
年金資産	21,678,689,273	1,257,217,935	10,819,209,160	12,116,698,048	
退職給付引当金	14,583,821,220	1,176,350,764	1,061,780,730	14,698,391,254	

## 10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	35,532,000	0	35,532,000	
計	0	35,532,000	0	35,532,000	

(注)上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当していません。

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
譲渡調整引当金	130,687,477,663	16,976,095,189	0	147,663,572,852	
計	130,687,477,663	16,976,095,189	0	147,663,572,852	

(注)当該引当金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)

第11条第2項及び第3項の規定により計上するものであり、これに係る鉄道施設譲渡時に取崩すものであります。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	51,709,317,806	0	0	51,709,317,806	
	計	51,709,317,806	0	0	51,709,317,806	
資本剰余金	資本剰余金					
	補助金等	522,634,496,110	26,723,695,494	0	549,358,191,604	(注1)
	損益外除売却差額相当額	-716,656,526	-2,405,488	0	-719,062,014	(注2)
	計	521,917,839,584	26,721,290,006	0	548,639,129,590	
	損益外減価償却累計額	-12,591,512,918	-906,314,514	-1,202,640	-13,496,624,792	(注3)
	損益外減損損失累計額	-4,531	-30,742,857	0	-30,747,388	(注4)
	差引計	509,326,322,135	25,784,232,635	-1,202,640	535,111,757,410	

(注1) 当期増加額は、北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)及び北陸新幹線(長野・金沢間)の追加貸付により、非償却資産相当額を建設仮勘定見返補助金等から振替えたことによるものを計上しております。

(注2) 当期増加額は、省令第12条及び附則第3条第1号の規定による津軽海峽線鉄道施設の除却によるものを計上しております。

(注3) 当期増加額は、省令第12条及び附則第3条第1号の規定による津軽海峽線鉄道施設に係るものを計上しており、当期減少額は、当該鉄道施設の除却によるものを計上しております。

(注4) 当期増加額は、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準6(2)の規定により管理用土地に係るものを計上しております。

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条第1項の積立金	2,336,127,572	788,314,022	0	3,124,441,594	(注)
前中期目標期間繰越積立金	8,879,677,252	0	0	8,879,677,252	
計	11,215,804,824	788,314,022	0	12,004,118,846	

(注) 当期増加額は、平成28年度利益処分による増加額を計上しております。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	80,405,429,244	80,405,429,244	0	0	0	0	0	
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,512,144,532	2,512,144,532	0	0	0	0	0	
新線調査費等補助金	37,464,423	0	0	0	0	0	37,464,423	
譲渡線建設費等利子補給金	89,330,527	0	0	0	0	0	89,330,527	
鉄道防災事業費補助	1,072,142,712	1,072,142,712	0	0	0	0	0	
整備新幹線整備事業資金	46,436,843,030	46,436,843,030	0	0	0	0	0	
新幹線鉄道整備事業費負担金	51,357,270,304	51,357,270,304	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助	11,412,970,665	11,412,970,665	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助金	12,374,450,727	12,374,450,727	0	0	0	0	0	
計	205,698,046,164	205,571,251,214	0	0	0	0	126,794,950	

17-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( - ) 102,435	( 0 ) 6	( - ) 3,217	( 0 ) 1
職 員	( 50,815 ) 11,258,463	( 23 ) 1,591	( - ) 666,494	( 0 ) 121
合 計	( 50,815 ) 11,360,898	( 23 ) 1,597	( - ) 669,711	( 0 ) 122

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段( )書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち4名については、各勤定で共通して人件費を負担しております。

(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定め、通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定め、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

19. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

19-1 資産

割賦債権

(単位:円)

相手先	金額	摘要
首都圏新都市鉄道株式会社	552,297,085,816	常磐新線
東葉高速鉄道株式会社	208,232,067,000	東葉高速線
東京臨海高速鉄道株式会社	121,753,720,000	臨海副都心線二期
小田急電鉄株式会社	103,898,978,000	小田原線
横浜高速鉄道株式会社	59,963,525,000	みなとみらい21線
その他	179,626,333,000	北総線ほか19線
計	1,225,771,708,816	

19-2 負債

受託業務前受金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
えちぜん鉄道株式会社	11,287,273,474	えちぜん鉄道福井駅付近連続立体事業に係る仮線及び計画線工事
東海旅客鉄道株式会社	7,760,841,888	中央新幹線品川・名古屋間建設に係る委託
福井県	3,452,162,303	併用橋九頭竜川橋りょうの新設工事
九州旅客鉄道株式会社	445,656,417	長崎駅付近土壌汚染対策工事
相模鉄道株式会社	15,511,000	相鉄・JR直通線羽沢駅(仮称)の後方施設工事
阪急電鉄株式会社	881,269	大阪国際空港アクセス鉄道調査業務
計	22,962,326,351	

20. セグメント情報

当勘定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。